株主各位

第27回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

目　　次

１.連結注記表……　１頁

２.個別注記表……　７頁

上記事項は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.iij.ad.jp/ir/ir-event/meeting/）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

2019年６月５日

株式会社インターネットイニシアティブ

１．連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１－１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　　16社

主要な連結子会社の名称

㈱IIJイノベーションインスティテュート、㈱IIJエンジニアリング、㈱IIJグローバルソリューションズ、㈱トラストネットワークス、ネットチャート㈱、㈱竜巧社ネットウエア、IIJ America Inc.、IIJ Europe Limited、IIJ Global Solutions Singapore Pte.Ltd.、艾杰（上海）通信技術有限公司

１－２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び持分法を適用した関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数　　８社

主要な持分法を適用した関連会社の名称

インターネットマルチフィード㈱、㈱インターネットレボリューション、㈱ディーカレット、㈱トリニティ

１－３．会計方針に関する事項

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条の３第１項の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。ただし、同条第３項において準用する同規則第120条第１項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

(2) 資産の評価方法及び評価基準

① 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション（以下、「ASC」といいます。）320「投資―負債証券」及び321「投資―持分証券」を適用しております。

・持分証券及びファンド投資

原則として公正価値により会計処理し、未実現損益は当期の損益に含めております。

・負債証券

原則として公正価値により会計処理し、未実現損益は損益計算を通さずに、その他の包括利益（損失）累計額に含めております。

・市場性がない持分証券

容易に算定可能な公正価値がないため、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法で計上しております。

なお、売却原価は移動平均原価法により算定しております。

② たな卸資産の評価方法及び評価基準

たな卸資産は、主として、再販用に購入したネットワーク機器及びシステム構築に係る仕掛品からなっております。

再販用ネットワーク機器……低価法（原価は平均法により算出しております。）

システム構築に係る仕掛品……低価法（原価は製造間接費を含めた実際製造原価により算出しております。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

主として定額法。主な資産種類別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20年
データ通信用、事務用及びその他設備	２～20年
建物附属設備	４～20年
構築物	４～20年
ソフトウェア	５～７年
キャピタル・リース資産	４～６年

(4) リース取引の処理方法

ASC840「リース」に規定されている特定の要件を満たすキャピタル・リースは、最低支払リース料の現在価値で契約当初に資産化されております。その他のリースは、オペレーティング・リースとして会計処理されております。キャピタル・リースの支払リース料は、リース債務の残高に対する利率が一定になるように支払利息とリース債務の返済とに配分されます。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり毎期定額の支払いとなるよう処理しております。

(5) 長期性資産の減損損失

のれん及び耐用年数が確定できないと認められる無形固定資産を除く長期性資産については、ASC360「有形固定資産」に従い、事象又は状況の変化により資産の帳簿価額を回収できない可能性が示唆された場合に、長期性資産の減損を検討しております。

(6) のれん及びその他の無形固定資産

のれんは、主として連結子会社の株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しております。ASC350「無形固定資産-のれん及びその他の無形固定資産」に従い、のれん（持分法によるのれんを含む）及び耐用年数が確定できないと認められる無形固定資産は償却されず、減損テストの対象になります。減損テストは、年１回もしくは事象や状況の変化が、これら資産が減損しているかもしれないという兆候を示すならば、それ以上の頻度で実施されます。

耐用年数が見積り可能な無形固定資産2,315,548千円については、主として見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づき、15年から19年で償却しております。

(7) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……主として当社グループの過去の貸倒実績及び債権残高に係る潜在的損失の評価に基づき、適切と考える金額を計上しております。

(8) 収益認識基準

当社グループは、以下の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する

ステップ２：契約における履行義務を識別する

ステップ３：取引価格を算定する

ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ５：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

ネットワークサービスは、通常は契約期間に渡って当グループの履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間に渡り、月次で均等額を収益に計上しております。システム構築サービスの収益は、関連する履行義務が充足された時に認識されます。通常３カ月から９カ月で完成しますが、一定の条件を満たす場合、収益と原価を進捗度に基づいて一定期間に渡り履行義務が充足されることによって認識しております。システム運用保守サービスに関連する収益は、履行義務が充足される契約期間にわたり、定額で認識されます。機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識しております。ATM運営事業売上高は、主として利用者がATMにて現金の引出しを行う際の手数料収入であります。ATM手数料は、利用者がATMサービスを利用する度に徴収されますが、利用の時に顧客が便益を得られるため、徴収時に収益に計上しております。

(9) 法人税等の計上

連結計算書類上の資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに欠損金や税額控除の繰越に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しております。当社は、実現可能性が低いとみなされる繰延税金資産について評価性引当金を計上しております。

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」を適用しております。税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50％超の可能性をもって認められる場合に、その連結計算書類への影響を認識しております。税務ポジションに関するベネフィットは、税務当局との解決により50％超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。

(10) その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付会計

当社グループは、退職年金及び退職一時金制度を有しており、ASC715「報酬-退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。未認識数理計算上の損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10％を超える場合に12年間にわたり償却しております。

② 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

２．会計方針の変更に関する注記

2014年５月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準の改訂（以下、「ASU」といいます。）2014-09「顧客との契約から生じる収益（Topic606)」を発行しました。当社は、当ASUを当期より適用しております。適用にあたっては、修正遡及適用アプローチを採用し、当ASUの適用による累積的影響を当期の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。当ASUの適用によって、期首の利益剰余金が381,678千円増加しております。なお、当期の財政状態及び経営成績への影響に重要性はありません。

2016年１月、米国財務会計基準審議会は、米国会計基準における金融商品の区分と測定に関するガイダンスを改訂する、ASU2016-01「金融商品-全般：金融資産及び金融負債の認識と測定(Subtopic 825-10)」を発行しました。現行のガイダンスに対する変更は、主に持分証券、公正価値オプション適用の金融負債に関する会計処理、そして金融商品に関する表示と開示に影響します。この基準においては、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することが求められております。当社グループは、この基準を当期より適用しております。この基準の適用により、当社は、未実現有価証券保有損益に係る税効果調整後の未実現利益5,739,166千円を期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

３．表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

４．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　63,506,648千円

５．連結資本勘定計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	46,713,800株	7,600株	－ 株	46,721,400株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	608,349千円	13.50円	2018年３月31日	2018年６月29日
2018年11月６日取締役会	普通株式	608,452千円	13.50円	2018年９月30日	2018年12月７日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	608,452千円	13.50円	2019年３月31日	2019年６月28日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の種類及び数

	第１回新株予約権（2011年７月14日）	第２回新株予約権（2012年７月13日）	第３回新株予約権（2013年７月11日）	第４回新株予約権（2014年７月10日）
目的となる株式の種類及び数	普通株式 20,000株	普通株式 19,600株	普通株式 15,000株	普通株式 21,600株
	第５回新株予約権（2015年７月13日）	第６回新株予約権（2016年７月11日）	第７回新株予約権（2017年７月14日）	第８回新株予約権（2018年７月13日）
目的となる株式の種類及び数	普通株式 28,400株	普通株式 30,400株	普通株式 32,600株	普通株式 32,600株

(4) その他の包括利益累計額には、在外子会社の財務諸表の換算により生じる為替換算調整勘定、売却可能有価証券に係る未実現損益、年金債務調整額が含まれております。

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

ネットワーク設備等の維持及び更新における通信機器等の購入は、リース取引による調達を主体としております。資金運用（主として安全性及び換金性の高い運用商品、短期的な預金等）については、手元資金の範囲において運用することとしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

・営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

・持分証券、ファンド投資及び負債証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。

・営業債務である買掛金及び未払金のほとんどは、１年以内の支払期日であります。

・ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にネットワーク機器等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク：与信管理規程に沿って信用リスクを管理しております。

・市場リスク：持分証券、ファンド投資及び負債証券について、適時時価の把握を行っております。

・資金調達に係る流動性リスク：適時に資金繰計画を作成及び管理することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と見られるものは、次表に含まれておりません。

（単位:千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び現金同等物	32,076,232	32,076,232	－
(2) 売掛金	33,581,935	33,581,935	－
(3) その他投資			
持分証券	7,620,104	7,620,104	－
ファンド投資	2,143,443	2,143,443	－
負債証券	114,010	114,010	－
(4) 短期借入金	11,250,000	11,250,000	－
(5) 短期リース債務	6,519,181	6,519,181	－
(6) 買掛金及び未払金	20,631,835	20,631,835	－
(7) その他未払金	1,295,229	1,295,229	－
(8) 長期借入金	15,500,000	15,503,003	△3,003
(9) 長期リース債務	11,515,459	11,338,574	176,885
(10) その他固定負債			
長期未払金	623,420	623,479	△59

（注）１．現金及び現金同等物、売掛金、短期借入金、短期リース債務、買掛金及び未払金及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．その他投資
その他投資の時価について、持分証券は取引所の価格によっており、負債証券は取引金融機関から提示された価格及びファンド投資は純資産価値によっております。

３．長期リース債務
長期リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定をしております。
なお、リース債務の連結決算日後の返済予定額（元利金合計額）は、以下のとおりであります。

（単位:千円）

区分	１年内	１年超 ２年内	２年超 ３年内	３年超 ４年内	４年超
リース債務	6,750,784	5,586,012	3,856,269	1,754,053	554,689

４．長期借入金、長期未払金
長期借入金および長期未払金については、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定をしております。
なお、長期借入金については、１年以内返済予定の残高を含んでおります。

５．持分法適用関連会社に対する投資（連結貸借対照表計上額4,837,867千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、上記に記載をしておりません。

６．その他投資に含まれて計上されている市場性のない持分証券等（連結貸借対照表計上額930,069千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「その他投資」には含めておりません。

７．敷金保証金（連結貸借対照表計上額3,380,728千円）は、賃借期間が未定で、返還時期も明らかでないことから、時価を把握することは極めて困難と認められるため、上記に記載をしておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり当社株主に帰属する資本　1,673円03銭

(2) 基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益　60円24銭

８．重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

２．個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１－１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　……　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　……　移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び貯蔵品　……　移動平均法

仕　　掛　　品　……　個別法

１－２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）　……　定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20年
建物附属設備	４年～20年
構築物	４年～20年
工具器具備品	２年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）　……　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５～７年）に基づき償却をしています。

また、のれんについては、20年間で均等償却しており、顧客関係については、見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づき、19年で償却しております。

(3) リース資産　……　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1－3．引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

当社は、2011年５月26日開催の取締役会において常勤取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い2011年６月28日開催の定時株主総会において、取締役６名に対して同株主総会終結までの在任期間を対象とした取締役退職慰労金を打ち切り支給すること、その支給時期を各取締役の退任時とすること、具体的な金額及び支給方法等の決定は取締役会に一任することが株主により決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

当社は、2016年５月25日開催の取締役会において常勤監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い2016年６月24日開催の定時株主総会において、監査役２名に対して同株主総会終結までの在任期間を対象とした監査役退職慰労金を打ち切り支給すること、その支給時期を各監査役の退任時とすること、具体的な金額及び支給方法等の決定は監査役会に一任することが株主により決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

1－4．収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に、売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) システム構築に係る収益の計上基準
①当事業年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、直接作業時間をもとに算定しております。）
②その他の工事
工事完成基準

１-５．その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

２．表示方法の変更に関する注記

税効果会計に係る会計基準の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

３．貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,328,403千円
短期金銭債務	2,043,221千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（区分表示したものを除く）

売上高	5,444,295千円
仕入高	19,322,808千円
営業取引以外の取引高	56,574千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式数

普通株式	1,650,911株

６．資産除去債務に関する注記

(1) 当社の主要な事務所や自社所有のデータセンターは、賃貸人、土地所有者との間に事務所賃貸借契約、定期借地権契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、定期借地権契約に係る物件に関しては契約期間20年、主要な事務所に関しては現在のオフィス計画等を考慮し本社15年、支社20年と見積り、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回りを基準に決定した利率（0.5%～3.0%）を適用して算定しております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	643,147千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,385千円
資産除去債務の履行による減少額	△9,070千円
その他の増加額	11,809千円
期末残高	670,271千円

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		千円
投資有価証券評価損	136,632	
役員退職慰労引当金	71,879	
退職給付引当金	901,003	
貸倒引当金	58,707	
関係会社株式評価損	1,000,261	
電話加入権除却損	47,477	
電話加入権評価損	19,094	
未払事業税	90,277	
売上繰延	57,112	
研究開発費否認	1,362	
資産除去債務	205,103	
減価償却超過額	558,091	
株式報酬費用	108,913	
未払賃借料	9,088	
その他	453,998	
繰延税金資産小計	3,718,997	
評価性引当額	△1,622,735	
繰延税金資産合計	2,096,262	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,989,717	
顧客関係	287,561	
固定資産圧縮積立金	177,183	
資産除去債務に対応する除去費用	131,810	
繰延税金負債合計	2,586,271	
繰延税金負債の純額	490,009	千円

８．関連当事者との取引に関する注記

(1)子会社等

種類	会社名	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱トラストネットワークス	ATM運営事業	直接 80.6%	あり	当社販売先	資金の借入	2,000,000（注２-①）	関係会社短期借入金	2,000,000
子会社	㈱IIJエンジニアリング	ネットワークシステムの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等	直接 100.0%	あり	当社販売先及び仕入先	ネットワークシステムの構築及び運用保守に係る仕入	9,208,886（注２-②）	買掛金 未払金	38,063 1,141,263
						資金の借入	500,000（注２-①）	関係会社短期借入金	500,000

(2)その他の関係会社の子会社

種類	会社名	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
				役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱NTTドコモ	電気通信事業	なし	なし	当社販売先及び仕入先	モバイルサービスに係る電気通信役務(データ通信料及び通信費等)の受領及び運用保守等	27,954,742（注２-③）	買掛金 未払金	440 5,985,853
その他の関係会社の子会社	NTTファイナンス㈱	リース業	なし	なし	当社販売先及びリース資産の購入先	リース資産の購入	979,692（注２－④）	リース債務 未払金	3,025,857 289

(注)１．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

①グループ内資金の有効活用を目的としたものであります。利息については、外部調達金利に基づき決定しております。

②案件毎に見積りを入手し、市場価格を参考に決定しております。

③データ通信料は、株式会社NTTドコモより「電気通信事業法」及び「第二種指定電気通信設備接続料規則」に基づき算定された単価と通信帯域により決定されます。

④取引の都度見積りを入手し、市場価格を参考に決定しております。

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,468円72銭

(2) １株当たり当期純利益　58円31銭

10．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。